

## 被爆75周年原水爆禁止世界大会・ナガサキアピール(案)

1945年8月9日。

ここ長崎の上空約500メートルで炸裂した数百万度に達した原爆は、一瞬にして長崎の街を焦熱地獄と化しました。罪もない15万もの人々を殺傷し、建物、社会を破壊し尽くしたのです。かろうじて生き延びた被爆者は、戦後の苦難に満ちた生活の中で放射能の被害と差別と偏見に苦しみ続け、75年もの歳月を生き抜き、平均年齢はすでに83歳を超えています。

今日まで原爆後障害と闘いながら、被爆の実相を伝え、平和の尊さを訴え、原水禁運動をけん引してきました。その声は核保有国に対しても、核兵器の使用を躊躇させる大きな力となってきたのは間違いありません。しかし、未だに13,400発もの核兵器が世界に存在する現実には怒りを禁じえません。

2017年に国連で採択された「核兵器禁止条約」は、被爆者の願いが具体的に前進したことを意味します。現在、81か国が調印し39か国が批准しています(2020.7.7)。しかし、核兵器保有国や核の傘の下にいる国は、核兵器禁止条約に反対しています。日本は未だ署名すらしていません。唯一の戦争被爆国と口にする日本政府なら、一刻も早く批准し核廃絶のため世界のリーダーとして行動するべきです。

これまでに、核拡散防止条約(NPT)や中距離核戦力(INF)全廃条約など、核拡大を制御する取り決めがつくられていました。ところが米国トランプ大統領は、イラン核合意やINF全廃条約から一方的に離脱しました。また核戦略指針「核体制の見直し(NPR)」を発表し、使える核への転換を指示しています。それは「核抑止」から「核容認」を意味します。核兵器使用後の悲惨な状況やその影響を本当に知らない愚か者の行為です。中口の反発を招き、米中口の軍拡競争が一層激化する恐れがあり、この行為に対し私たちは強く抗議しなければなりません。

国会では自公の数の力を背景に、憲法改悪、辺野古新基地建設、敵基地攻撃論など、平和と安定を望む市民社会の想いを無視し、「戦争ができる国づくり」を安倍政権は続けています。

2011年の3.11福島第一原発事故では、新たな核被害の歴史を刻み、多くの被曝者を生み出しました。4万人近い人々がいまだ避難生活を強いられ、人権が侵害され続けています。放射能汚染水の放出も検討されています。日本政府は、原発事故をなきものとして原発再稼働政策を未だに推し進めています。核は放射能という目に見えない形で人間を脅かします。ウラン採掘現場や原発の労働者たちも蝕み続けています。全てを一人ひとりの命の課題として、その解決を急ぐよう訴えていかなければなりません。

長崎では、被爆体験者や被爆2・3世問題で裁判が行われています。長崎県の被爆者手帳所持者数は、最も多かった11万人(1978年)から3万5千人(2020年3月)となりました。被爆者の悲願である核廃絶と被爆者救済を一刻も早く実現しなければなりません。

長崎では、高校生や多くの若い世代にも、核廃絶を求める声が広がりつつあることは未来への希望です。核廃絶は全ての人々の願いです。これからも核廃絶への道は続きます。共に歩き、共に闘いましょう。私たちは、今日、この場所から決意を新たに訴えます。

「核はいらない!」「核と人類は共存できない!」「核も戦争もない平和な21世紀をつくろう!」  
ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・フクシマ、ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウォー

2020年8月9日

被爆75周年原水爆禁止世界大会